

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

【03】商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

01. 商店街店舗は約3分の1、小売市場は約半数が全壊・全焼の被害を受け、人口減少、後継者難等から再建には大きな困難が予想された。

## 【教訓情報詳述】

01) 商店街店舗は約3分の1、小売市場は約半分が全壊・全焼の被害を受けた。

## 【参考文献】

【引用】商店街店舗は約3分の1、小売市場は約半分が全壊・全焼の被害[三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.36]

>

【参考】各市の商店街被害状況については[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】』(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.474]参照。

>

【引用】(被災地市民グループインタビュー結果)震災後に多くの店舗が廃業し、店舗数が約2/3に減少した。経営者に高齢者が多かったのと、借家が多かったのが原因である。土地区画整理事業の区域で仮換地が進んでいるが、店舗が並ばず商店街の町並みが失われつつある。[(財)阪神・淡路大震災記念協会「平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書」(2000/3),p.22]

>

【引用】2月6日～10日にかけては、10市3町(神戸・尼崎・西宮・伊丹・明石・三木・洲本・芦屋・宝塚・川西・津名・西淡・三原)の商工会議所・商工会に対し、商店街・小売市場のうち、災害復旧高度化事業及び商業基盤施設等整備事業(当時の名称、現在は商店街・商業集積活性化事業)の対象となる可能性がある組合資産の被害状況、復旧予定等について調査を依頼したが、会議所・商工会そのものも罹災し、救援作業や復旧作業へ係員が応援に出かけるなどしていたため、スムーズには進まなかったケースもあったが、緊急対応の優先順位から止むを得ないものであった。[田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災復興10年総括検証・提言報告(5/9)』(第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.86]

---

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

【03】商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

01. 商店街店舗は約3分の1、小売市場は約半数が全壊・全焼の被害を受け、人口減少、後継者難等から再建には大きな困難が予想された。

## 【教訓情報詳述】

02) 震災以前からの衰退傾向もあって復旧・再開は遅れ、神戸市内6区と西宮、芦屋、宝塚3市、淡路北淡町を対象とした調査では、震災後半年で復旧した中小小売店は70%に達していない。

## 【参考文献】

【引用】中小商店は全国的に後継者難、商業・地域構造の変化への立ち後れなどから、店舗数が実質的に減少の一途をたどって衰退傾向にある。[脇本祐一「流通産業の復興」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.92]

>

【引用】神戸市内6区と西宮、芦屋、宝塚3市、淡路北淡町を対象とした調査でも、震災後半年で復旧した中小小売店は70%に達していない。[脇本祐一「流通産業の復興」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.90]

>

【参考】神戸市の再開状況一覧[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】』(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.475]

>

【引用】商店街、小売市場の営業再開率(店舗数)は64.2%(垂水区、北区、西区を除く6区)[三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.36]

>

【引用】問題は、再開していない店舗の休業比率の高さよりも、こうした店舗が再開できないまま廃業する可能性の高いことだ。3月上旬の商工会議所・神戸市の調査では商店街・小売市場ともそれぞれ50%弱がすでに営業をはじめており、その後3ヶ月あまりで再開した店舗は10数%しか増えていない勘定になる。明らか

に大型店の素早い立ち直りに比べ、復旧がはかばかしくない[脇本祐一「流通産業の復興」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.91]

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果) 商店主が遠方の仮設住宅に住むことになり、休業せざるを得なかった人も多い。現地に店と住宅が再建されるまでに約1年はかかった。以前から衰退傾向であった上に、顧客が遠方の仮設住宅に入って地域にいなくなった。震災後は商店街を歩く人がめっきり少なくなり、店舗も5年近くを経て半数程度しか再開していない。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.23]

---

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

01. 商店街店舗は約3分の1、小売市場は約半数が全壊・全焼の被害を受け、人口減少、後継者難等から再建には大きな困難が予想された。

## 【教訓情報詳述】

03) 震災で避難した住民が元の地域に戻ってこないことは、地域密着型の流通業にとって市場の崩壊を意味した。

## 【参考文献】

[引用] 震災で避難した住民が元の地域に戻ってこない、地域の空洞化は、地域密着型の流通業にとって市場の崩壊を意味し、そのために回復のテンポが遅れている[脇本祐一「流通産業の復興」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.83]

>

[引用] 流通業の復興と住民の生活再建は同列で考える必要がある[脇本祐一「流通産業の復興」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.83-84]

>

[参考] [神戸新聞朝刊『復興へ 第6部(13) 模索する商店 / 「人情」に加える要素は / 長田・御菅地区から』(1995/10/29),p.-] では、仮設店舗で再開した商店街・市場でも周辺の住民が激減し苦しい状況について報告している。

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果) 震災までは戦前の長屋がたくさんあり、お年寄りが多く住んでいたが、震災で全て倒壊した。その跡地は空き地がまだまだ多い。新しく建てられた家は若い人が多く、買い物には大型店に行ってしまう。このため震災後は、近くの避難所に人がいたときはまだ良かったが、その後、市場・商店街の売上が減少した。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.22]

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果) 『町の中心部に、町営住宅、県営住宅を建てて欲しい。その1階に店舗を設けて欲しい。』と要望してきたが、実際には公営住宅は街外れにできた。中心部は高齢化している。震災前からの衰退傾向に拍車がかかり、町の中になんとかして人を呼び込みたいと思ったが苦勞している。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.23]

>

[引用] (神戸市兵庫区の飲食店)  
駆けつけて見たのは、無惨な建物の姿だった。二十日ほどは何もできなかった。建物は取り壊すしかあるまい。幸い、近くの自宅は無事で保健所の許可を受けていた厨房を使って取り敢えず弁当をつくらうと考えた。以前からいた従業員にアルバイト一名を雇い、オートバイによる宅配を始めたのである。被害にあった家屋や事業所に人が戻ってきている。始めると予想外の反応があった。  
[『神戸、光る小さな企業が立ち上がる』神戸商工会議所中小企業復興支援センター(1997/3),p.52]

---

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

01. 商店街店舗は約3分の1、小売市場は約半数が全壊・全焼の被害を受け、人口減少、後継者難等から再建には大きな困難が予想された。

## 【教訓情報詳述】

04) 兵庫県は、共同仮設店舗への補助を国に要望。これは認められなかったが建設費の貸付等の支援が行われることとなった。8月末までに28件の共同仮設店舗が再開した(再開店舗の9.1%)。

**【参考文献】**

[参考] 兵庫県が共同仮設店舗への補助を国に要望した経過については[震災復興調査研究委員会「阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】」(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.477]による。

>

[引用] 復興基金からの補助制度なども用意されることとなった。ただ、助成策には「利用しにくい」という声が被災地の商店主からあがっている。身勝手な言い分も含めてあがっている不満として、「補助対象が1店あたり20平方メートルが上限面積と決められているので、冷蔵庫や洗い場などをつくると売場スペースがわずかしか取れない」「棟続きの何店かのうち1店でも被害が軽いと話がまとまらない」などが紹介されている。[脇本祐一「流通産業の復興」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.91]

>

[参考] 再開店舗のうち仮設店舗のしめる割合は9.1%。  
共同仮設店舗による再開は、8月末までに28件。  
[三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.36]

>

[引用] (仮設店舗に関する国会質疑)店舗つきの応急仮設住宅につきましては、これも同様な理由でございますけれども、災害のため住家をなくして自力で直ちに住宅を得ることが困難な方々に対して、先ほど申しましたように、簡単な住宅を仮設して一時的な居住の安定を図ることを目的としておりまして、生計維持の手段の提供まで行うものでないということでございます。したがって、店舗つきの仮設住宅につきましては災害救助法での対応は困難であるというふうに考えております[二階 俊博「阪神大震災の現場から 日本の危機管理を問う」プレジデント社(1995/12),p.156]

>

[参考] 神戸市では、市と復興基金が補助金を出す制度により35団体に交付されたが、5軒以上で話がまとまらない場合は対象にならなかった。[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.54]

---

**【区分】**

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

**【教訓情報】**

01. 商店街店舗は約3分の1、小売市場は約半数が全壊・全焼の被害を受け、人口減少、後継者難等から再建には大きな困難が予想された。

**【教訓情報詳述】**

05) 大型店が震災対応で脚光を浴びたことが、商店街や小売市場の過小評価につながることを危惧する声もある。

**【参考文献】**

[引用] 復旧から復興の過程で商店街や小売市場を評価する声が小さい。「大型店ばかりが震災の対応で脚光を浴びたことが、地域商業における商店街の役割の過小評価につながらなければいいのだが…」と危惧する声もある。[脇本祐一「流通産業の復興」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.90]

---

**【区分】**

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

**【教訓情報】**

01. 商店街店舗は約3分の1、小売市場は約半数が全壊・全焼の被害を受け、人口減少、後継者難等から再建には大きな困難が予想された。

**【教訓情報詳述】**

06) 商業集積地では、独自に共同仮設店舗を設けるなどの動きも見られた。

**【参考文献】**

[引用] 仮設店舗については、応急仮設住宅のような支援策がほとんどなく、再開事業や土地区画整理事業等の事業用仮設店舗を確保する以外には、商店街組織を通して個別補助を行った自治体もあったが、

利用者は限定されることになった。[『復興市街地整備事業とその推進方策に関する調査 概要版 - 阪神・淡路大震災復興事例を通して -』兵庫県(2003/3),p.34]

>

[引用] 新長田駅南地区では、まちづくり協議会が権利者から用地を借地し、100店舗規模の大型共同仮設店舗「パラル」を建設した。[『復興市街地整備事業とその推進方策に関する調査 概要版 - 阪神・淡路大震災復興事例を通して -』兵庫県(2003/3),p.34]

>

[引用] 仮設店舗建設の需要が高い駅前商業地等では、地区周辺での用地確保が難しい場合が多く、用地を確保できたとしても立地条件が悪いため営業上で苦戦を強いられたり、周辺に適当な用地を確保できず事業区域内に用地確保をして後の工事の支障となった事例が見受けられた。[『復興市街地整備事業とその推進方策に関する調査 概要版 - 阪神・淡路大震災復興事例を通して -』兵庫県(2003/3),p.34]

---

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

01. 商店街店舗は約3分の1、小売市場は約半数が全壊・全焼の被害を受け、人口減少、後継者難等から再建には大きな困難が予想された。

## 【教訓情報詳述】

07) 小売市場においても仮設店舗が設けられたところもあるが、まずそのための協議を行うことが課題となった。

## 【参考文献】

[引用] (神戸市兵庫区の御旅センター市場)

組合員のほとんどが同時に住居も失っている。とにかく話し合いの場を持とう。会合する場所などどこにもなかった。三々五々集まったメンバーは何となく道端に腰を降ろし、そこで会議が始まった。倒壊した店舗の撤去から始めよう。

[『神戸、光る小さな企業が立ち上がる』神戸商工会議所中小企業復興支援センター(1997/3),p.38]

>

[引用] 震災発生時点には、任意の準備組合活動段階であったため、応急復旧の仮設店舗・住宅を、工費解体後の現地に再開発事業の一環として建設出来ませんでした。復興協議を開催し易くするために、役員・入居希望者等が連帯債務保証し、準備組合として仮設店舗資金を借入れ・建設し入居希望者を収容しました。[斉藤彰良「安心と潤いの都心部居住 - 弓木町4丁目地区第一種市街地再開発事業 -」『ひょうごまちづくりセンター・つうしん 第14号』(財)兵庫県都市整備協会ひょうごまちづくりセンター(2003/3),p.5]

---

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

01. 商店街店舗は約3分の1、小売市場は約半数が全壊・全焼の被害を受け、人口減少、後継者難等から再建には大きな困難が予想された。

## 【教訓情報詳述】

08) 震災により、消費者は被害が少なかった周辺地区や、仮設住宅が建設された地区等に移っていった。

## 【参考文献】

[引用] (神戸市兵庫区の卸・小売業)

周囲を見渡すと、店舗近辺の人口は三分の一に減っている。以前は小売店への納入が八〇%、店売りが二〇%の比率だった。倒壊していた小売店が多く、問屋としての売上げは以前の四〇%ほどに縮小している。人口が少なくなれば店売りに期待できない。ならば、仮設住宅へ売りに行こう。…(中略)…仮設住宅での売れ筋のひとつにペットフードがある。住まいの近くにそのような店がない。仮の生活をなごませるペットの役割。そのペットの餌が徐々に売上げに占める割合を増し、やがて全体の三〇%を占めるまでになった。

[『神戸、光る小さな企業が立ち上がる』神戸商工会議所中小企業復興支援センター(1997/3),p.15-16]

>

[引用] (神戸市北区の書店)

三日目から急に顧客が殺到するようになる。

コア北町のマンガハウスは人、人、ひとでごった返すようになった。企業はどこも未だ活動を始めていない。仕方ない、寝転んで、軽い本でも読むとするか。そういう人が多かったようである。

外へ出ると街の雰囲気少し変わっている。

自宅を失った人が親戚、知人を頼って北区の人口が急増していたのである。

『神戸、光る小さな企業が立ち上がる』神戸商工会議所中小企業復興支援センター(1997/3),p.28]

>

〔引用〕(神戸市垂水区の真珠加工・販売業)

平成七年八月。本拠地の店舗兼加工所のある福田川沿いの立地は通行人は少ないのだが、バス路線に面していて、バスからはよく見える。

その店舗を訪れる人や電話が何故か急に増えてきたのである。まだ衣・食・住が充分ではない。しかし、人々は何かに飢えていたのだ。店は俄に活気づく。一度来てほしい、という依頼は垂水地区ばかりではなかった。被害の大きかった市の中心部からも盛んにきた。…(中略)…

それから売上げはぐんぐん上がる。十月になると前年同月比で五〇%のアップを示すようになった。家屋が全壊した仮設住まいの人が高額の商品を買っていったのも驚きだった。購買力という不思議なものを垣間覗き見たような気がした。

『神戸、光る小さな企業が立ち上がる』神戸商工会議所中小企業復興支援センター(1997/3),p.62-63]

---

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

01. 商店街店舗は約3分の1、小売市場は約半数が全壊・全焼の被害を受け、人口減少、後継者難等から再建には大きな困難が予想された。

## 【教訓情報詳述】

09) 個別の商店街に対して、被災地外から支援が行われた例があった。

## 【参考文献】

〔引用〕商業は本来、地縁的な関係で集団を形成しているだけに、個人的な支援はともかく、商店街全体に対する組織的な他地域からの支援はほとんど見られなかった。

その中で、神戸新鮮市場に対しては、全国から多くの救援物資が届き、被災した商業者を奮い立たせた。こうしたバックアップもあり、神戸新鮮市場では、震災後神戸市内でもかなり早い段階で、営業を始めることができた。

また、個店に対しては、取引先のメーカー、系列企業からの応急・復旧について支援を受けた事例もあった。

[田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.86]

>

〔引用〕神戸新鮮市場に対し多くの救援物資が届けられた背景には、神戸新鮮市場を含めた全国8市場(釧路和商、東京アメモコ、金沢近江町、京都錦、大阪黒門、神戸新鮮、北九州旦荷、福岡柳原の各市場)による有名市場サミットが神戸市において実施されたことが大きく貢献している。こうした日頃からの横の連携による成果が、震災という局地的な災害に対して、相互扶助として働いたのである。[田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.110]

---

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

01. 商店街店舗は約3分の1、小売市場は約半数が全壊・全焼の被害を受け、人口減少、後継者難等から再建には大きな困難が予想された。

## 【教訓情報詳述】

10) 震災が高齢者の店主に廃業へと踏み切らせた。

## 【参考文献】

〔引用〕店主の年齢別にみた廃業率を、震災前の商店数を参考にして推計すれば、震災が高齢者の店主に廃業へと踏み切らせたことを示している。店主が50歳代、60歳以上の店の廃業数が合計で1,000店を超え、廃業店全体の90%近い高率となっている。[田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災 復

**【区分】**

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

**【教訓情報】**

02. スーパーの再開は早かったが、百貨店は被害が大きく再開や売り上げ回復が遅れた。

**【教訓情報詳述】**

01) 大規模小売店舗の被害も大きかった。

**【参考文献】**

[引用] そごう、大丸、ダイエーなど大規模小売店舗の被害も大きかった。[三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.37]

> [参考] 百貨店の被害・再開については[震災復興調査研究委員会「阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】」(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.478-479]など参照。

> [引用] 大規模小売店舗等の被害状況については、主なものとして、大丸430億円、阪急27億円、ダイエー500億円、ニチイ47億3千万円、ジャスコ60～70億円、イズミヤ18億円、西友8億1千万円、コープこうべ500億円と、各社とも甚大な被害を受けたことが判明した。被害総額については、スーパー3,000億円以上(日本チェーンストア協会)、百貨店1,000億円以上(日本百貨店協会)と推定された。[田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.84-85]

---

**【区分】**

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

**【教訓情報】**

02. スーパーの再開は早かったが、百貨店は被害が大きく再開や売り上げ回復が遅れた。

**【教訓情報詳述】**

02) スーパー・生協は、震災後数日から再開したところが多く、売り上げの回復も早かった。

**【参考文献】**

[引用] 5月の市内百貨店の売り上げは55.1%、スーパーは94.1%(いずれも前年同月比)。[三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.37]

> [参考] スーパーの被害・再開については[震災復興調査研究委員会「阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】」(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.479-480]など参照。

---

**【区分】**

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

**【教訓情報】**

02. スーパーの再開は早かったが、百貨店は被害が大きく再開や売り上げ回復が遅れた。

**【教訓情報詳述】**

03) 通産省は、被災地における消費者利益保護の観点から大規模小売店舗法の震災特例措置をはかり、大型店舗の仮設店舗設置、営業時間等を緩和し、物資不足の解消に寄与した。

**【参考文献】**

[参考] 通産省は、被災地における消費者利益保護の観点から大規模小売店舗法の震災特例措置をはかり、大型店舗の仮設店舗設置、営業時間等を緩和し、物資不足の解消に寄与した。[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】』(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.478]

> [引用] 大規模小売店舗の大きな被害に伴い、兵庫県では通商産業省(当時)に対して今後の大規模小売店舗法(当時)の運用改善について申し入れたところ、通商産業省より被災地における消費者利益保護の観点から大規模小売店舗法の震災特例措置が発表された。それは、被災地に限って大型店の仮設店舗設置を調整対象外とすることや、閉店時間の延長、年間休業日数の削減についても原則自由とするものであった。これを受けて、大型店においては営業時間を延長し、終夜営業を行う店舗も出現した。[田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9)』(第3編 分野別検証) I II 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.87]

---

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

02. スーパーの再開は早かったが、百貨店は被害が大きく再開や売り上げ回復が遅れた。

## 【教訓情報詳述】

04) 百貨店は建物被害が大きく部分的営業に留まるところが多く、売り上げ回復は遅れた。営業再開にあたっては様々な品揃えが工夫された。

## 【参考文献】

[引用] 5月の市内百貨店の売り上げは55.1%、スーパーは94.1%(いずれも前年同月比)。[三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.37]

> [引用] (4月上旬の避難所で暮らす人が4万人を超え、生活再建がままならない時期)大丸神戸店が営業を再開した4月8日、もっとも売れた商品はいわゆる生活の必需品ではない。1位が婦人服、2位が高級食器、3位が化粧品だった。しかも、来店客の装いはというと“被災者ルック”は数えるほどで、大半の人がめいっばいのおしゃれを決め込んでいた。...(中略)...一方、ほぼ同時期に再開したそごう神戸店は必需品を中心に品揃えをし、市民から歓迎された。スーパーもしかった。[脇本祐一「流通産業の復興」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.82]

> [参考] 百貨店の売上高推移については[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】』(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.483]など参照。

---

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

03. 観光・コンベンション関連への影響も大きかった。その後、観光施設の回復は進んだものの、観光客の回復は遅れた。

## 【教訓情報詳述】

01) 観光地では、震災の影響から宿泊予約のキャンセルが相次ぎ、従業員の雇用不安がささやかれるという事態も生じた。

## 【参考文献】

[引用] 全国的にも名の知られた観光地では、震災の影響から宿泊予約のキャンセルが相次ぎ、従業員の雇用不安すらささやかれ始めるという深刻な事態が生まれていた。震災不振にあえぐ観光地に避難者を無料で招待する「リフレッシュの旅」が始まったのには、こうした背景もあってのことである。折から支援のため来県されていた野中広務自治大臣は、私の提案に対して、「財源は国でなんとかしましょう。積極的におやりなさい」と、助力を約束してくださった。[貝原 俊民『大震災100日の記録 兵庫県知事の手記』ぎょうせい(1996/2),p.55]

> [参考] 財団法人日本交通公社調査部が行ったアンケート調査では、阪神大震災によってゴールデンウィークの旅行予定を中止・延期したり行き先を変更するなどの影響を受けた人は4.4%。「旅行に行く予定はない」と答えた人に対してその理由を尋ねた結果では、震災を理由に挙げた割合が5.5%で、このうち4.9%が心理的な理由であった。

[黒須宏志「阪神大震災とその交通基盤への被害が旅行動向に与えた影響について」『交通工学 vol.30増刊号』(社)交通工学研究会(1995/10),p.81-82]

>

[引用] (中川啓一・洲本市長のインタビュー発言)

テレビで淡路島の一部地域の映像が繰り返し流され、淡路全体が壊滅の状態になったという印象を与え、淡路の観光産業に響いた。「洲本温泉の旅館やホテルは元気に営業している」という情報も流してくれたら、洲本の経済は助かっていた。

[『阪神・淡路大震災復興誌』[第8巻]2002年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.133]

---

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

03. 観光・コンベンション関連への影響も大きかった。その後、観光施設の回復は進んだものの、観光客の回復は遅れた。

## 【教訓情報詳述】

02) 観光施設の回復は進んだものの、観光客がもどらず、観光業関連の売上げ回復は遅れている。

## 【参考文献】

[引用] 市内観光施設は8月15日現在77%が営業中。宿泊施設の8割が営業を再開しているものの、観光客が戻らず、観光関連施設の稼働率は前年比30-40%の現状。観光客の心理的要素に左右されるため、復興状況を全国にアピールすることが課題。[三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.35]

>

[引用] 主要観光施設も早々に営業を再開したが、社会インフラ、観光インフラ、街並み・景観の復旧が間に合わず、集客効果は上がらなかった。たとえば、おのころアイランドは3月1日に営業を再開したが、入園者数は、3月は前年のわずか16%で、3～7月では6.3万人(前年比40%)だった。また、須磨水族園は4月20日に営業を再開したが、5～7月の入園者数は17万人で前年比41%だった。[貴多野乃武次「ツーリズム振興に向けた取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9)』(第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.141]

---

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

03. 観光・コンベンション関連への影響も大きかった。その後、観光施設の回復は進んだものの、観光客の回復は遅れた。

## 【教訓情報詳述】

03) コンベンション機能も大きく低下した。ホテル・会議場等の需要は激減し、ホテルの稼働率は半年後で50%に留まった。

## 【参考文献】

[引用] 神戸市が「コンベンション都市」を掲げたのは一九八一年の博覧会ポートピア81からだ。会議場、展示場などを建設し、翌年、推進本部を組織した。九三年の国際会議開催は百八十六件。京都を上回り、東京、大阪に次いだ。

「誘致には、会議場やホテル、アクセスなどが欠かせないが、総合的な都市の魅力が決め手」と同協会。会議の合間に美しい景色が楽しめ、食事や酒も味わえる、そんな街の雰囲気大事という。国際都市・神戸のイメージは、何にも勝る武器だった。

しかし、「震災で壊滅」というニュースが世界に流れた。既に今年、神戸で開催予定の十六の国際会議がキャンセルされた。横浜市など各都市は、数千人規模の大会議場を建設するなど、すでに二千年まで視野に入れた誘致合戦は過熱している。

[神戸新聞朝刊「復興へ 第3部(20)揺らぐブランド / 「国際交流の拠点」再び」(1995/6/7),p.-]

>

[引用] コンベンションについては、その重要な要素として都市のイメージ、アフターコンベンションがあり、市街地や観光施設の早期復興が課題[三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.36]

>

[引用] 神戸都心部の主要ホテルの客室稼働率を見ると、1995年1～4月のデータはないが、5月48.6%、6月52.0%、7月52.2%で、震災前年は5月65.1%、6月62.3%、7月67.1%だったので、10～15%減少しているとはいえ、予想外の稼働率を確保しているのは、救済・支援活動に伴う復興需要が大きかったからである。[貴多野乃武次「ツーリズム振興に向けた取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.141]

---

#### 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

#### 【教訓情報】

03. 観光・コンベンション関連への影響も大きかった。その後、観光施設の回復は進んだものの、観光客の回復は遅れた。

#### 【教訓情報詳述】

04) 震災発生時、被災観光客への支援が不十分であったとの指摘がある。

#### 【参考文献】

[引用] 被災観光客がどれくらいいたのかわからない。彼らがどのように被災地を脱出し、自宅に帰ったのかもわからない。被災で宿泊名簿を紛失したホテルや旅館も少なくなく、被災観光客の情報を把握しているところは多くない。

こんな非常事態のときこそ発揮すべきホスピタリティを住民は見失い、被災観光客のことをすっかり失念していたことを第一に指摘しなければならない。一方では、観光客の安否の確認、緊急避難、家族への連絡、安全情報の提供などを迅速に進める行政と観光関係団体の協力体制ができていなかったことを第二に指摘しなければならない。

[貴多野乃武次「ツーリズム振興に向けた取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.141]

---

#### 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

#### 【教訓情報】

04. 農林水産関係施設の被害額は約910億円。卸売市場の災害復旧制度の創設等の対策が講じられた。

#### 【教訓情報詳述】

01) 農林水産関係施設の被害は約910億円、農林水産物については農作物の端境期であったこともあり、幸い比較的小さかった。

#### 【参考文献】

[引用] 農林水産関係の被害については、農地約1,300箇所、ため池等の農業用施設約2,800箇所、亀裂等の被害が、六甲山地をはじめとした林地約80箇所、山腹崩壊等の被害が、淡路島北部、神戸市、明石市などの漁港約20港で亀裂、護岸沈下等の被害が、農林水産業共同利用施設約80箇所及び卸売市場10施設(中央卸売市場4施設、地方卸売市場6施設)で全壊、地盤沈下、設備の損壊等の被害が発生するなど各施設において甚大な被害が発生し、その被害額は約910億円となった。

また、農林水産物については、野菜及び家畜等に被害が発生したものの、発災が農作物の端境期であったこともあり、幸い比較的小さく、その被害額は約1億円であった。[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『阪神・淡路大震災復興誌』大蔵省印刷局(2000/6),p.201]

>

[参考] 農林水産関係の被害発生状況は、[『阪神・淡路大震災復興誌[第4巻]1998年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2000/3),p.453-456]、[内田一徳「食料の安定供給を支える農林水産業の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.313-341]にまとめられている。

>

[参考] 卸売市場等の食品供給に関する被害状況は、[『阪神・淡路大震災復興誌[第4巻]1998年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2000/3),p.456-458]にまとめられている。

>

[参考] 農地、農業用施設の被害と復旧については、[『兵庫県南部地震 農地農業用施設震災記録誌』

兵庫県農林水産部農地整備課(1996/1),p.-]にもまとめられている。

---

#### 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

#### 【教訓情報】

04. 農林水産関係施設の被害額は約910億円。卸売市場の災害復旧制度の創設等の対策が講じられた。

#### 【教訓情報詳述】

02) 卸売市場の災害復旧制度の創設を始め、さまざまな農林水産施設等の災害復旧支援策が講じられた。

#### 【参考文献】

[参考] 平成6年度に卸売市場における災害復旧事業を新たに国庫補助対象としたことを始め、農林水産業施設等の災害復旧事業等に補助を行った。また、農林水産業融資の充実・強化を図ったことが、[総理府 阪神・淡路復興対策本部事務局『阪神・淡路大震災復興誌』大蔵省印刷局(2000/6),p.202-203]にある。

> [引用] 卸売業務の早期再開は、神戸市本場で1/18、神戸市東部市場青果部門では1/23、水産部門では3/3に実現するとともに、小売店への生鮮食料品供給も早期に実現できた。施設復旧に関しては、最も被害の大きかった神戸市東部市場で平成10年2月に復旧できた。[内田一徳「食料の安定供給を支える農林水産業の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9)』(第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.332]

> [引用] 平成7年2月末までには応急仮工事は完了したが、より早期での対応が求められ、民有施設の応急復旧への支援も求められた。同利用施設の災害復旧事業費算定は、減価償却方式が基本であり、古い施設に関しては漁協等の自己負担率が高くなる場合が多いため、災害復旧ではなく、新しい時代にマッチした機能的な施設新設として、他の補助事業での対応も考慮した。共同利用施設が激甚災害に指定されるか否かは、農業等を含めた全体の災害規模で決定され、それにより漁協等の負担率が大きく左右されるため、水産関係被害だけで決定できる基準を策定すべきであるとの議論があった。[内田一徳「食料の安定供給を支える農林水産業の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9)』(第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.331]

---

#### 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[03] 商業・小売業・観光等

#### 【教訓情報】

04. 農林水産関係施設の被害額は約910億円。卸売市場の災害復旧制度の創設等の対策が講じられた。

#### 【教訓情報詳述】

03) 水産業の被害も広い範囲にわたり生じた。

#### 【参考文献】

[引用] 震源地に近い神戸市および北淡町では特に被害が著しく、ノリ加工施設の多くが損壊した。また、断水により必要な水道水の確保ができず、ノリ養殖業は多くの地域で最盛期を迎えながらしばらく休止状態が続いた。…(中略)…

漁船漁業では、漁港や荷さばき施設の損壊で出漁不能となったり、また、道路事情や需要の低下などもあって、被災各地および周辺各地で休漁状態が続いた。…(中略)…

間接的な影響としては、但馬地区への観光客の激減により、冬の主力魚種であるズワイガニの浜値が一時、平年の半分から4分の1にまで暴落したのをはじめ、多くの魚種で値がつかず、さらに観光客を当て込んだ水産加工業や民宿業にも深刻な影響を及ぼした。

[『阪神・淡路大震災復興誌』(第7巻)2001年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2003/3),p.418]

> [参考] 兵庫県が4月24日付で水産庁に対して確定報告した、水産業関係施設と漁業用施設の被害については、[『阪神・淡路大震災復興誌』(第7巻)2001年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2003/3),p.418-420]にある。

> [引用] 淡路島では、いかなごやチリメンなどの加工業及び海苔の生産が盛んであるが、それらの加工施設

が地震被害を受けたために操業をやむなく中止せざるをえない状況に追い込まれた。〔『兵庫県南部地震 淡路島における震災調査報告』高知大学農学部震災調査グループ(1996/8),p.51〕

>

〔引用〕(小久保正雄・当時の北淡町長のインタビュー発言)

直後は大変な打撃だった。ことに養殖ノリの加工には水をたくさん使うが、あの年は2月ごろまで水が出なくて大変だった。…(中略)…農業は高齢化のせいもあって壊滅状態だ。

〔『阪神・淡路大震災復興誌』[第8巻]2002年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.124〕

---

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

〔03〕商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

04. 農林水産関係施設の被害額は約910億円。卸売市場の災害復旧制度の創設等の対策が講じられた。

## 【教訓情報詳述】

04) 農林水産物の被害は、直接被害よりも、流通ルートでの混乱等による間接的な被害の方が大きかった。

## 【参考文献】

〔引用〕淡路島からは、野菜、鮮魚、生乳、花きなど生鮮品の出荷が多いだけに、…(中略)…地震による農地や建物の直接被害よりも、むしろ生産物を輸送する流通ルートの混乱に伴う間接的な被害を受けていた。…(中略)…地震直後の混乱はあったものの、年間を通してみるとほぼ前年並の販売高となっている。〔『兵庫県南部地震 淡路島における震災調査報告』高知大学農学部震災調査グループ(1996/8),p.51〕

>

〔引用〕地震直後には、漁港が被害を受けたため漁船操業できなかった北淡町や一宮町の漁協だけでなく、前述した交通事情の悪化で仲買人が動けず、漁に出ても魚の売買ができないために操業を見送らざるをえない漁協も多かった。しかし、最も被害が大きかった北淡町を除いて、漁船漁業および海苔養殖共に1月下旬には平年並みに再開されており、北淡町の富島漁港でも漁船漁業は2月20日から、海苔養殖は2月28日から再開されている。〔『兵庫県南部地震 淡路島における震災調査報告』高知大学農学部震災調査グループ(1996/8),p.51〕

>

〔引用〕出荷先の乳業施設の被災と輸送の混乱の中で、被災前日午後と当日午前の生乳廃棄を余儀なくされた事例があったが、兵庫県酪農農業協同組合連合会を中心とした出荷先変更の調整と、乳業施設の早期復旧の努力によって、全体としては大きな混乱を見ることなく出荷を確保することができた。〔内田一徳「食料の安定供給を支える農林水産業の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.328〕

>

〔引用〕関係機関と相互調整し、臨時航路及び陸路の確保に努め、淡路レタスなどの生鮮野菜の出荷ピークを乗り切ることができ、被災時が冬場であったことも幸いした。〔内田一徳「食料の安定供給を支える農林水産業の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.329〕

---

## 【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

〔03〕商業・小売業・観光等

## 【教訓情報】

04. 農林水産関係施設の被害額は約910億円。卸売市場の災害復旧制度の創設等の対策が講じられた。

## 【教訓情報詳述】

05) 林業の復旧・復興支援策も講じられた。

## 【参考文献】

〔引用〕施設復旧や事業資金支援によって木材の生産・流通・販売活動の早期再開を実現した。復旧用木材の円滑な供給をはかるため、施設復旧による製材・木材流通機能の回復を急いだ。国による木造住宅被災状況調査を行うとともに、県を中心として木造住宅耐震性普及パンフレットの配布や、モデル木造住宅の建設展示等の取り組みを行った。

民間関係では、耐震性木造住宅建築マニュアルを作成するとともに住宅相談所を設置した。この結果、新

規住宅着工の木造率は震災前の水準まで回復した。

[内田一徳「食料の安定供給を支える農林水産業の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.337]